兵庫県商工新聞

編集
兵商連新聞編集委員会

発行
兵庫県商工団体連合会
〒652-0811
神戸市兵庫区新開地4-4-12
☎（078）341-0563（代）
FAX（078）341-0885
http://www.hyoshoren.co.jp/
Email:info@hyoshoren.co.jp

2024年2月
第378号

能登半島地震　政治の力で被災者の生業とくらしを守れ！

1月1日午後4時10分、石川県能登地方でM7.6の地震が発生しました。その後、起こった津波は兵庫県北部も含む広範囲に及び、能登地方では地震と火災、津波で町は壊滅的な状況になりました。

死者は災害関連も含め、200人以上にのぼり、被災家屋は3万棟を超えると報じられています。

阪神・淡路大震災から29年。あの時と何ら変わらない避難所の風景に、「人権が守られる環境を」と願わずにはいられません。まさに、政治の責任が問われています。

29年前の阪神・淡路大震災では、住宅・生業再建に借入しかありませんでした。今、その借入が子の代まで及び、苦しみは未だ続いています。

民商・兵商連は、1月6～7日、「被災された仲間の元へ支援物資を届けよう」と、かほく市にある石川県商工団体連合会（県連）へと向かいました。

能登町の隆起した道路（石川県連提供）

畑田事務局次長、嶋津事務局員のレポート

1月6日朝9時に支援物資を満載したADバンで兵商連を出発。14時半に石川県連に到着しました。宮田保広県連会長、亀﨑正藏能登民商会長、加門嗣達前県連事務局長らとともに、事務所に支援物資を運び込みました。

夕方には全国商工団体連合会（全商連）も支援物資をもって石川県連に。全商連からは、5日に行われた国税庁と金融庁とのヒアリングの報告があり、その内容が書かれたニュースをさっそく作成。石川県連では、被災した会員に伝えていこうと意思統一しました。

夜には、能登民商の橋本庄平事務局長と石川県連・小松民商の井上英明事務局長も合流し、被災地に入れるかを相談しましたが、緊急車両以外は一般道からしか被災地に入れず、片道7時間以上かかる事が予想されること、道路状況や積雪の関係で二次災害の恐れもあることから被災地行きは断念せざるを得ませんでした。

7日は10時に能登民商に集まって支援物資の仕分け作業と、七尾市に住んでいる橋本事務局長の家まで、車3台分の支援物資を運び込みました。今後は輪島市の会員のカーポートなどに物資を移動し、そこを起点に支援を強化する予定です。

引き続き、被災地への支援が求められます。

各地で支援募金を訴えて

各民商でも支援募金の取り組みが広がっています。

西宮民商では、役員・事務局員が一緒に、十日えびすで支援募金を訴えました。（写真下）

兵庫民商では、ハートフル湊川で1月16日、街頭募金を行いました。（写真上）

神戸北民商では、1月7日に開いた新年会で参加者に募金を訴えると共に、各支部でも集めようと役員会で話しています。

共済会、婦人部、青年部でも役員会で話し合い、「県連から全商連へ、そして被災地へ。全国はひとつ。協力して広げよう」と動き始めています。

阪神・淡路大震災29年　メモリアル集会開く

兵商連も加入している阪神・淡路大震災救援・復興兵庫県民会議は、1月17日神戸市長田区で29年メモリアル集会を開き、170人が参加しました。

集会は能登半島地震で亡くなられた方への黙とうで始まりました。畦布和隆代表委員が主催者挨拶を行い、「能登半島地震の避難所では、食料がない、トイレがない、水がでないなど、29年前とまったく同じ状況を繰り返している。この間、東日本大震災を含めて7回もの震度7の地震を経験している政府・自治体は一体何をしていたのか怒りを抑えることができない」と批判しました。

記念講演は立命館大学名誉教授の安斎育郎さん。「13年目のフクシマ。汚染水海洋放出の真実」と題した講演では、「汚染水の海洋放出は、科学性と経済性の土俵に乗せられたもの」、「今後の課題として、高放射能デブリを取り出して廃炉にする見通しもたたない。放射性廃棄物中間処分場は結局、永久処分場となる。浜通りのふるさとが元通りに復旧することはない」と締めくくられました。

その後、8月15日に起こった台風7号によって豪雨災害にみまわれた香美町・村岡区の災害復旧について谷口真治町議が報告されました。

最後に、被災者生活再建支援法の抜本的な拡充、人間の尊厳が守られる暮らしの再建の保障など、29年メモリアル集会のアピールを拍手で採択しました。

神戸元町大丸前（1月15日）

もうかり、まっか商

▼まさかの能登半島地震で幕を開けた2024年。2日には航空機の接触事故、そして3日には北九州市魚町銀天街の大規模火災と、3日立て続けの災害報道に手放しで新年を祝えなかった方も多いのでは。災害で命をなくされた皆様に、心からご冥福をお祈りします▼さて、震災、津波、火災と能登半島地震では、1月16日現在、避難所に1万6千7百人が生活していると報じられている。被災された方々にはできる限りの支援とエールをお送りしたい▼かたや政治に目を向けると、昨年末から取り沙汰されている自民党議員たちによる政治資金パーティーのキックバック等の不記載事件。政治資金にまつわる事件の発覚が後を絶たない中、岸田自民党総裁による突然の派閥「宏池政策研究会」の解散宣言。これは捜査の手が及ぶ前の捜査逃れ。「形を変えて国民を欺くとは大人気ない」と思うのは私だけなのか。しっかり取り調べに応じ、国民に明らかにすべきだ▼今こそ国民が怒りの声を上げ、団結する時ではないか。（H）

春の運動スタート
力を合わせて頑張ろう

民商を知ってもらう場、大勢で春の運動を決起【高砂民商】

1月21日、高砂民商は新年会を開き、総勢38人が参加しました。役員会で釘本光義会長の「新年会をしよう」との呼びかけに、「なんとしても成功させて春の運動に弾みをつけたい」と思いました。新聞で全会員にビラを織り込んでも目に止めてくれません。

コロナ禍で支部役員会ができていない状況で、人を集めるということは大変なことでした。「誰が誰に声をかけるのか？」「どうせ声をかけてもダメ」と言わず、「会員に民商の事を知ってもらう一番の機会」と役員・事務局が一緒に声かけをしました。

新年会では、まず釘本会長が、「民商とはどのような組織なのか」と歴史や理念を話され、「地域で商売を続けていくために、春の運動で仲間を増やして民商を強く大きくしよう」「能登半島地震では、多くの仲間が被災し困っている。支援募金に協力してほしい」と訴えました。

多くの仲間の参加で、親睦を深めることができました。これを力に、「春の運動、頑張ろう」と決意を固め合いました。

（高砂・西岡通信員）

民商で教えてもらって安心【須磨民商】

須磨民商は、1月23日から確定申告にむけての自主計算班会を開始。1月24日は、飲食店の方と不動産業の方が参加しました。

まず根津富太郎副会長からあいさつがあり、不動産の方から、「インボイスややこしい。私は登録してないけど家賃から勝手に引いてきよう。請求書も管理せなアカンし、事務負担が増えるばかりやわ。自民党の裏金問題は腹が立つ。私ら自分で計算して申告してるのにね。あの人たちにお灸すえな。私、自分で減価償却まで計算してきたんやで」と政治への怒りも噴出します。

飲食店の業者青年は、「コロナ前に民商に入りました。自分で理解できない支援金の申請や確定申告もていねいにアドバイスしてくれて本当に助かっています」と民商の魅力を語ってくれました。

私の商売ものがたり NO.252

お客さんとのぬくもりを大切に

森山 悠太さん（飲食）　三田民商

料理上手な母親の影響で「調理師になりたい」と思っていた森山悠太さん。高校に進学したものの夢を諦めきれずに中退し、専門学校で調理師免許を取得。有馬温泉の調理場で3年間の修行を積み、総合フードサービスの会社に入社して大企業の来賓の料理や食堂の運営を担当しました。

しかし、「自分の力を試したい」と会社を退職。三田で初のローストビーフをメインにした丼屋を開きました。

10年前ではまだめずらしかった低温調理を取り入れ、ローストポークや低温熟成ハラミなどのメニューも開発。「脂身もおいしいスペイン産の栗豚は、イベリコ豚よりもおいしいですよ」と、素材にもこだわっています。

テラス席はストーブとこたつを設置し、ペット同伴も歓迎。森山さんの「家族で食事に来ていた子どもが大人になっても来店してもらいたい」との思いから、アットホームなお店の雰囲気とリーズナブルな価格は家族連れのお客さんに人気です。

「お客さんとのぬくもりを大切に、楽しく商売を続けたい」と思いを語ってくれました。

ファミリーバル
たまねぎあたま
〒669-1537
三田市西山
2丁目26-6
TEL・FAX
079-551-1220

平和と憲法を守ろう

沖縄の民意と地方自治を踏みにじる辺野古代執行に負けない

沖縄県商工団体連合会 事務局長　知念 三四志

政府言いなりの裁判所は、沖縄に代わり国が辺野古新基地建設工事の変更申請を承認することができる代執行を、昨年12月20日に言い渡し、斎藤国土交通大臣は12月28日、県になりかわり設計変更申請を承認しました。

玉城知事は同日「多くの県民の民意を踏みにじり、憲法で定められた地方自治をないがしろにするもの」「沖縄の苦難の歴史に一層の苦難を加える新基地建設の断念」を求めるコメントを出しました。

既成事実をつくりたい政府は、能登半島地震の混乱の中、1月10日大浦湾側の工事を開始しました。

翁長雄志知事誕生以来、私たち県民は「県民投票」をはじめ、知事選挙や国政選挙などの選挙で、何度も「新基地建設NO」の審判を下してきました。

しかし政府は民意を無視し基地建設を強行。その後、辺野古大浦湾側の軟弱地盤の存在が明らかとなり、工事変更を求められた政府は沖縄県に「設計変更申請」を提出。この申請は、軟弱地盤問題の軽視と、沖縄戦の犠牲者の遺骨が多数残る、糸満市摩文仁などの土砂を埋立に使用するという、ひどい内容でした。玉城知事が「設計変更」不承認としたのは当然です。

政府は行政不服審査法で「私人」に何度も成りすまし、違法行為を繰り返してきました。

オール沖縄会議は、1月12日代執行と工事着工に抗議する県民集会を辺野古ゲート前で開催。稲嶺進前名護市長は『令和の琉球処分』と言わざるを得ない。我々は埋立を認めない。諦めてはいけない」と訴え、多くの参加者が「工事は中止し、税金は能登半島にまわせ」と怒りが広がりました。オール沖縄の知事を守りつつ、新基地建設を中止する政府の実現めざし奮闘します。

国による地方自治体への代執行は、今回が初めての事例です。県民が反対の民意を示しても国の政策に反するものは代執行するとなれば日本の地方自治は「死」を意味します。日本の民主主義の重大な危機です。全国から沖縄への一層の連帯と支援をお願いします。

上野賢治事務局長から署名と会員紹介の訴えがありました。そして「助け合って申告書を書き上げ、3・13行動に参加して欲しい」と呼びかけました。

新春 お楽しみクロスワード 回答

①A ジ	② カ	ン	■	③ ド	④ イ	ツ
■	ク	■	⑤D シ	ア	イ	■
⑥ カ	ラ	ク	リ	■	⑦ ワ	⑧B シ
⑨ ガ	ン	■	⑩ ア	⑪ イ	ケ	ン
E ン	■	⑫⑨ ア	イ	F コ	■	カ
■	⑬C ユ	ミ	■	⑭G ク	⑮ ハ	イ
⑯ ナ	ミ	ダ	メ	■	⑰ タ	チ

A ジ	B シ	C ユ	D シ	E ン	F コ	G ク

〈自主申告〉

たくさんの回答が寄せられました。正解者の中から抽選で5人に図書カードをお送りしました。

経営情報

日本の税制は納税者自らが自分の所得や税額を計算し、申告することによって納付すべき税額が確定する「申告納税制度」を基本にしています。民商会員同士が「集まって、話し合い、相談し、助け合う」活動は裁判所も認めた、憲法に基づく申告納税制度を擁護・発展させる活動です。

編集後記

能登半島地震の被災現状が日々明らかになってくる中、来年開催予定の「大阪・関西万博の延期、中止を求める声」が相次いでいる。万博に巨額のムダ金をつぎ込むくらいなら、被災地の復興に回して欲しい。（T）